



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	373,921	11.0	4,873	—	5,094	—	1,527	—
22年3月期第2四半期	336,759	△16.6	△1,145	—	△446	—	△1,552	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	8.62	—
22年3月期第2四半期	△8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	478,791	158,486	33.0	893.02
22年3月期	469,738	162,930	34.6	917.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 158,193百万円 22年3月期 162,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	770,000	6.4	15,500	59.0	16,000	69.0	7,500	215.5	42.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	177,410,239株	22年3月期	177,410,239株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	267,140株	22年3月期	263,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	177,145,230株	22年3月期2Q	177,148,529株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 連結損益計算書	13
(2) 住宅事業、不動産事業 売上高及び受注の内訳（個別）	14
(3) 個別業績の状況	15
(4) 主要関係会社の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）の我が国経済は、外需拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費も持ち直す一方、欧米の不安定な景気動向、円高や株式市場の低迷、デフレの継続等、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、住宅市況は厳しい雇用・所得環境が続くなか、本格的な回復には至っていないものの、住宅投資促進策の効果もあり持ち直しの傾向が見られました。

このような事業環境のもと、売上高は前年同期比で11.0%増加し3,739億21百万円となり、利益面では営業利益は48億73百万円（前年同期 営業損失11億45百万円）、経常利益は50億94百万円（同 経常損失4億46百万円）、四半期純利益は15億27百万円（同 四半期純損失15億52百万円）と前年同期比でそれぞれ大幅に改善しました。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、市況回復を背景に取扱商品の需給バランスが改善したことにより、販売数量が増加し、販売単価も上昇しました。その結果、木材建材事業の売上高は1,814億59百万円、経常利益は22億44百万円となりました。

②海外事業

ニュージーランドやインドネシアの建材製造会社においては販売数量が回復し、業績も改善しました。また、オーストラリアでの住宅事業では販売が好調に推移しました。一方、経済の回復テンポが遅い北米の住宅事業や操業間もない中国の建材製造事業において業績が低調に推移しました。その結果、海外事業の売上高は126億10百万円、経常損失は4億2百万円となりました。

③住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工棟数が前年同期実績を上回ったこと等により売上高が増加し、またコストダウン等による完工利益率の改善や経費削減による効果等が影響し、経常利益も大幅に増加しました。リフォーム事業におきましては、事業基盤の強化もあり業績は好調に推移しました。その結果、住宅事業の売上高は1,516億30百万円、経常利益は48億31百万円となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数はやや伸び悩んだものの、太陽光発電システム搭載比率の上昇や住宅外構工事の一体受注を進めたことに加え、当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注が増加したこともあり1棟当たり単価が上昇しました。その結果、受注金額は1,437億31百万円となり、前年同期比で1.9%増加しました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅の販売が好調となったほか、保有賃貸物件の売却益が収益に貢献するなど順調に推移しました。その結果、不動産事業の売上高は259億22百万円、経常利益は5億18百万円となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほかグループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。その他事業の売上高は19億4百万円、経常利益は2億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株式市場の低迷に伴い投資有価証券が減少したものの、木材建材事業の販売好調による営業債権の増加や、住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末比90億53百万円増加し、4,787億91百万円となりました。負債は、主に工事中棟数増加に伴い未成工事受入金が増加したことにより、前連結会計年度末比134億96百万円増加し、3,203億5百万円となりました。なお、純資産は1,584億86百万円、自己資本比率は33.0%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権やたな卸資産の増加が資金減少要因となったものの、税金等調整前四半期純利益37億18百万円の計上、未成工事受入金の増加等により、8億11百万円の資金流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業における賃貸事業用資産の取得、ベトナムの製造子会社における設備投資、及び定期預金の新規設定による資金運用等により、185億44百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、5億27百万円の資金流出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比189億74百万円減少し、526億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、景気動向の不透明感等の不安要素もありますが、一部の住宅支援政策の延長が決定されたこともあり、住宅市場の回復基調は変わらないものと思われれます。

そのため、平成23年3月期通期業績は連結業績・個別業績とも売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が期初予想を上回る見通しです。

なお、通期の業績予想につきましては、平成22年10月29日に発表しました「平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに関係会社株式評価損に関するお知らせ」のとおりです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は757百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,368百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,738	52,714
受取手形及び売掛金	113,672	102,355
完成工事未収入金	4,269	5,071
有価証券	—	19,000
商品及び製品	13,872	12,236
仕掛品	1,246	1,086
原材料及び貯蔵品	4,052	3,908
販売用不動産	28,153	26,333
未成工事支出金	34,518	32,420
繰延税金資産	7,686	6,308
短期貸付金	1,145	859
未収入金	44,394	42,599
その他	4,248	3,719
貸倒引当金	△1,164	△836
流動資産合計	318,828	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,442	50,928
減価償却累計額	△21,832	△21,210
建物及び構築物(純額)	30,610	29,718
機械装置及び運搬具	53,735	56,957
減価償却累計額	△39,463	△41,073
機械装置及び運搬具(純額)	14,272	15,884
土地	27,027	26,692
リース資産	5,875	4,541
減価償却累計額	△2,347	△1,162
リース資産(純額)	3,528	3,379
建設仮勘定	2,701	439
その他	17,890	18,139
減価償却累計額	△5,521	△5,381
その他(純額)	12,369	12,757
有形固定資産合計	90,507	88,870
無形固定資産		
のれん	251	309
その他	7,053	6,328
無形固定資産合計	7,304	6,637

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,783	51,094
長期貸付金	2,654	3,094
繰延税金資産	1,202	1,138
前払年金費用	1,780	1,595
その他	12,252	11,574
貸倒引当金	△2,519	△2,037
投資その他の資産合計	62,152	66,459
固定資産合計	159,963	161,966
資産合計	478,791	469,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,068	86,553
工事未払金	53,325	61,029
短期借入金	16,661	12,323
リース債務	723	815
未払法人税等	3,736	2,205
未成工事受入金	42,441	31,077
繰延税金負債	8	10
賞与引当金	7,278	7,337
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	1,235	1,256
その他	18,356	16,794
流動負債合計	237,833	219,434
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	31,709	36,008
リース債務	2,633	2,640
繰延税金負債	7,923	9,358
退職給付引当金	5,341	5,390
役員退職慰労引当金	102	164
事業整理損失引当金	1,306	1,306
その他	18,457	17,509
固定負債合計	82,472	87,374
負債合計	320,305	306,808

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,264	105,066
自己株式	△264	△262
株主資本合計	159,544	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,725	5,594
繰延ヘッジ損益	1	24
為替換算調整勘定	△4,076	△2,378
評価・換算差額等合計	△1,350	3,241
少数株主持分	293	342
純資産合計	158,486	162,930
負債純資産合計	478,791	469,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	336,759	373,921
売上原価	281,009	312,628
売上総利益	55,750	61,292
販売費及び一般管理費	56,894	56,419
営業利益又は営業損失(△)	△1,145	4,873
営業外収益		
受取利息	230	93
仕入割引	271	176
受取配当金	313	420
持分法による投資利益	—	209
為替差益	1,378	—
その他	676	706
営業外収益合計	2,867	1,604
営業外費用		
支払利息	553	650
売上割引	246	264
持分法による投資損失	1,101	—
為替差損	—	343
その他	268	127
営業外費用合計	2,169	1,384
経常利益又は経常損失(△)	△446	5,094
特別利益		
固定資産売却益	58	25
投資有価証券売却益	7	—
子会社株式売却益	—	273
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	321	—
特別利益合計	386	298
特別損失		
固定資産除却損	86	110
減損損失	—	695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	6	159
本社移転費用	255	—
訴訟損失引当金繰入額	470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別損失合計	817	1,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△878	3,718
法人税、住民税及び事業税	1,065	3,442
法人税等調整額	△384	△1,211
法人税等合計	681	2,231
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,487
少数株主損失(△)	△7	△40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,552	1,527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△878	3,718
減価償却費	4,081	4,131
減損損失	—	695
のれん償却額	106	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	813
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△33
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20	△21
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	470	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△896	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△55
受取利息及び受取配当金	△543	△513
支払利息	553	650
持分法による投資損益(△は益)	1,101	△209
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	159
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△268
固定資産除売却損益(△は益)	28	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額(△は増加)	6,446	△11,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,218	△6,324
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,216	△2,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,083	944
前受金の増減額(△は減少)	677	1,262
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,686	11,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	△460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△930	△254
その他	△278	110
小計	13,392	2,263
利息及び配当金の受取額	577	941
利息の支払額	△522	△585
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	133	△1,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,579	811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△10,018
定期預金の払戻による収入	18	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	357	△52
有価証券の売却による収入	295	—
有形固定資産の取得による支出	△6,696	△6,427
有形固定資産の売却による収入	1,328	440
無形固定資産の取得による支出	△532	△1,620
投資有価証券の取得による支出	△10,684	△1,065
投資有価証券の売却による収入	48	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27
長期貸付けによる支出	△621	△27
長期貸付金の回収による収入	909	73
その他の支出	△1,077	△435
その他の収入	1,680	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,969	△18,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,499	1,247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△408	△605
長期借入れによる収入	659	200
長期借入金の返済による支出	△1,140	△39
社債の発行による収入	15,000	—
少数株主からの払込みによる収入	234	—
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,517	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	847	△713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,974	△18,974
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,704	52,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	木材・ 建材事業	住宅及び 住宅関連 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,587	168,254	1,917	336,759	-	336,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,817	224	6,007	14,048	(14,048)	-
計	174,404	168,479	7,924	350,806	(14,048)	336,759
営業利益又は 営業損失(△)	△ 414	1,047	410	1,044	(2,188)	△ 1,145

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 木材・建材事業 ……木材・建材の仕入・製造・販売業等
(2) 住宅及び住宅関連事業 ……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
(3) その他 ……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は708百万円減少し、営業利益は99百万円減少しております。

セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・販売業等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売業、戸建住宅の建築請負業、分譲住宅の販売業等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、リフォーム工事の請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸・仲介業、分譲住宅の販売業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,459	12,610	151,630	25,922	371,622	1,904	373,526	394	373,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,741	3,277	1,423	622	14,063	4,849	18,911	△ 18,911	-
計	190,200	15,887	153,053	26,544	385,685	6,753	392,437	△ 18,517	373,921
セグメント利益又は 損失(△)	2,244	△ 402	4,831	518	7,192	241	7,432	△ 2,338	5,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,338百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,282百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、子会社の一部事業譲渡の決定にともない、減損損失を特別損失に計上しております。
なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において695百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H21/9期 (参考値)		H22/9期		前年同期差	増減率	H22/3期 (参考値)		H23/3期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業	165,283		190,200		+24,917	+15.1%	341,432		372,000		+30,568	+9.0%
海外事業	11,194		15,887		+4,693	+41.9%	25,472		34,000		+8,528	+33.5%
住宅事業	148,972		153,053		+4,081	+2.7%	338,295		345,000		+6,705	+2.0%
不動産事業	19,001		26,544		+7,543	+39.7%	38,169		47,000		+8,831	+23.1%
その他	7,538		6,753		△786	△10.4%	15,171		13,000		△2,171	△14.3%
調整	△15,230		△18,517		△3,287	-	△34,617		△41,000		△6,383	-
売上高	336,759		373,921		+37,162	+11.0%	723,923		770,000		+46,077	+6.4%
売上総利益	16.6%	55,750	16.4%	61,292	+5,542	+9.9%	17.2%	124,269	17.3%	133,000	+8,731	+7.0%
販売費及び一般管理費	56,894		56,419		△476	△0.8%	114,522		117,500		+2,978	+2.6%
営業利益	△0.3%	△1,145	1.3%	4,873	+6,018	-	1.3%	9,747	2.0%	15,500	+5,753	+59.0%
営業外収益	2,867		1,604		△1,263	△44.0%	4,147		3,000		△1,147	△27.7%
営業外費用	2,169		1,384		△785	△36.2%	4,429		2,500		△1,929	△43.6%
営業外損益	698		221		△478	△68.4%	△282		500		+782	-
木材建材事業	0.3%	511	1.2%	2,244	+1,732	+338.8%	0.6%	2,006	1.0%	3,700	+1,694	+84.5%
海外事業	△8.8%	△989	△2.5%	△402	+587	-	△10.1%	△2,582	△1.2%	△400	+2,182	-
住宅事業	0.9%	1,339	3.2%	4,831	+3,492	+260.7%	3.9%	13,250	5.2%	17,800	+4,550	+34.3%
不動産事業	△1.2%	△231	2.0%	518	+749	-	△2.7%	△1,042	1.5%	700	+1,742	-
その他	3.6%	272	3.6%	241	△32	△11.6%	3.8%	583	2.3%	300	△283	△48.5%
調整	△1,349		△2,338		△989	-	△2,750		△6,100		△3,350	-
経常利益	△0.1%	△446	1.4%	5,094	+5,540	-	1.3%	9,465	2.1%	16,000	+6,535	+69.0%
特別利益	386		298		△87	△22.6%	4,346		700		△3,646	△83.9%
特別損失	817		1,675		+857	+104.9%	3,228		2,200		△1,028	△31.8%
特別損益	△431		△1,376		△945	-	1,118		△1,500		△2,618	-
当期純利益	△0.5%	△1,552	0.4%	1,527	+3,079	-	0.3%	2,377	1.0%	7,500	+5,123	+215.5%

(2) 住宅事業、不動産事業 売上高及び受注の内訳 (個別)

①第2四半期 (累計)

(金額：百万円)

			H21/9期実績			H22/9期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	4,628棟	141,038	30.5	4,621棟	143,731	31.1	△0.2%	+1.9%
		木造アパート	328戸	3,056	9.3	397戸	3,730	9.4	+21.0%	+22.0%
		その他請負		2,280	-		118	-		△94.8%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	3,713棟	115,205	31.0	3,862棟	118,775	30.8	+4.0%	+3.1%
		木造アパート ※1	176戸	1,543	8.8	199戸	1,825	9.2	+13.1%	+18.3%
		その他請負		3,625	-		2,791	-		△23.0%
	戸建分譲事業 ※2	82棟	3,542	43.2	114棟	4,896	42.9	+39.0%	+38.2%	
	注文住宅用土地		1,991	-		2,768	-		+39.0%	
	不動産開発 ※2		1,544	-		6,994	-		+353.1%	
	その他		3,695	-		3,177	-		△14.0%	
計		131,146	-		141,225	-		+7.7%		
期末未受注残	請負事業	注文住宅	9,096棟	272,997	30.0	8,953棟	273,110	30.5	△1.6%	+0.0%
		木造アパート	918戸	7,674	8.4	1,030戸	9,405	9.1	+12.2%	+22.6%
		その他請負		7,012	-		725	-		△89.7%

②通期

(金額：百万円)

			H22/3期実績			H23/3期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,593棟	265,203	30.9	9,000棟	283,000	31.4	+4.7%	+6.7%
		木造アパート	736戸	6,969	9.5	920戸	8,500	9.2	+25.0%	+22.0%
		その他請負		3,069	-		400	-		△87.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,580棟	264,215	30.8	8,850棟	275,000	31.1	+3.1%	+4.1%
		木造アパート ※1	670戸	5,630	8.4	720戸	6,700	9.3	+7.5%	+19.0%
		その他請負		8,028	-		3,400	-		△57.6%
	戸建分譲事業 ※2	183棟	7,851	42.9	230棟	9,400	40.9	+25.7%	+19.7%	
	注文住宅用土地		6,002	-		4,900	-		△18.4%	
	不動産開発 ※2		1,986	-		11,000	-		+454.0%	
	その他		7,332	-		7,600	-		+3.7%	
計		301,043	-		318,000	-		+5.6%		
期末未受注残	請負事業	注文住宅	8,194棟	248,153	30.3	8,344棟	256,153	30.7	+1.8%	+3.2%
		木造アパート	832戸	7,499	9.0	1,032戸	9,299	9.0	+24.0%	+24.0%
		その他請負		3,398	-		398	-		△88.3%

※1：戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2：戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。

(3) 個別業績の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	決算期	損益計算書				貸借対照表	
				売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業(株) (東京都千代田区)	S23/2	27,672	H21/9期	272,737	△2,210	△593	△591	405,413	141,958
			H22/9期	304,933	2,211	4,774	254	423,503	141,106
			H22/3期	593,243	3,525	5,560	1,936	426,983	145,052
			H23/3期(予想)	640,000	10,000	13,000	5,000	-	-

(4) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋市) (木材建材事業) ※2	S34/8	800	100.0%	H21/9期	9,918	△276	△284	△288	14,593	3,223
				H22/9期	19,755	269	201	△250	22,352	1,254
				H22/3期	20,551	51	11	△4,505	11,295	1,506
				H23/3期(予想)	38,900	500	310	△920	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (不動産事業)	S60/3	150	100.0%	H21/9期	12,771	14	3	487	9,246	2,016
				H22/9期	8,196	130	125	72	9,511	2,143
				H22/3期	25,588	241	205	542	9,507	2,071
				H23/3期(予想)	16,000	390	350	210	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H21/9期	34,987	241	289	151	28,376	2,723
				H22/9期	38,038	530	582	301	30,790	2,873
				H22/3期	80,862	813	948	516	31,490	3,087
				H23/3期(予想)	88,800	1,140	1,250	690	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (不動産事業)	S39/9	400	100.0%	H21/9期	2,682	△89	△99	△185	2,585	△555
				H22/9期	2,717	68	60	39	2,246	△507
				H22/3期	5,410	9	△12	△177	2,489	△546
				H23/3期(予想)	5,300	160	120	110	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H21/9期	10,168	4	17	0	7,726	2,802
				H22/9期	9,293	△233	△222	△143	7,463	2,660
				H22/3期	21,095	408	447	234	8,756	3,037
				H23/3期(予想)	20,600	△170	△150	△90	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H21/9期	17,799	581	628	308	13,931	2,663
				H22/9期	19,136	709	784	395	15,600	2,751
				H22/3期	37,466	1,429	1,556	806	14,804	3,161
				H23/3期(予想)	40,800	1,570	1,710	980	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※3	S45/9	27,000 (千US\$)	99.8%	H21/6期	3,337	△433	△485	△350	7,322	2,317
				H22/6期	4,274	85	73	73	6,860	1,935
				H21/12期	7,273	△404	△507	△630	6,883	1,940
				H22/12期(予想)	8,900	220	200	200	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※4	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H21/6期	1,723	△83	△121	△131	5,492	2,416
				H22/6期	2,462	△29	△59	△67	5,096	2,311
				H21/12期	4,361	△45	△77	△102	5,575	2,600
				H22/12期(予想)	5,400	80	△40	△80	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※5	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H21/6期	4,120	67	1,083	758	14,532	11,130
				H22/6期	5,104	611	611	428	13,043	11,484
				H21/12期	9,284	600	1,499	1,060	14,212	11,956
				H22/12期(予想)	9,600	1,240	1,250	880	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2 住友林業クレスト(株)はH22/4に東洋プライウッド(株)を吸収合併。

※3、※4、※5 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※3 US\$	※4 AU\$	※5 NZ\$
H21/6期	95.50	68.10	54.37
H22/6期	91.46	81.76	64.47
H21/12期	93.57	74.01	59.35
H22/12期(予想)	87.60	80.40	63.00